

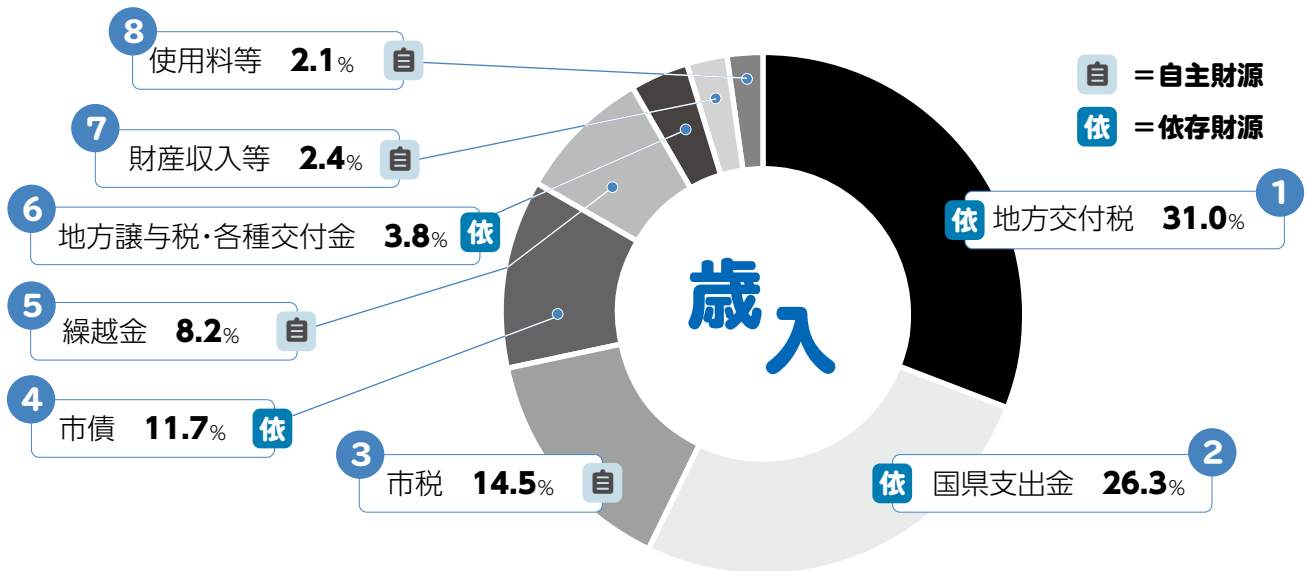


令和元年度 阿蘇市の決算状況

令和元年度一般会計及び特別会計・企業会計の決算が、令和2年第5回市議会定例会(9月)で承認されました。

皆さまから納めていただいた税金や国・県から交付されたお金がどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計 歳入総額 209 億 4,305 万円(対前年比△ 10.1%)



依 ①地方交付税	64 億 8,078 万円 (31.0%)	どの地域に住む住民にも一定水準の行政サービスを提供できるよう国から交付されるお金
依 ②国県支出金	55 億 702 万円 (26.3%)	特定の事業を行うために国県から交付されるお金
自 ③市税	30 億 4,565 万円 (14.5%)	市民の皆さまから納めていただいた税金
依 ④市債	24 億 5,710 万円 (11.7%)	特定の事業を行うために市が借り入れたお金
自 ⑤繰越金	17 億 1,438 万円 (8.2%)	前年から繰り越したお金
依 ⑥地方譲与税・各種交付金	8 億 266 万円 (3.8%)	国税や県税として徴収したものを、国や県が一定の基準により、市に対して譲与・交付するお金
自 ⑦財産収入等	5 億 389 万円 (2.4%)	財産収入のほか、寄附金、繰入金、諸収入
自 ⑧使用料等	4 億 3,157 万円 (2.1%)	使用料のほか手数料、分担金及び負担金

自主財源と
依存財源の割合

自主財源 市が独自に調達したお金 56 億 9,549 万円

27.2%

72.8%

国や県などから市に入ってくるお金 152 億 4,756 万円

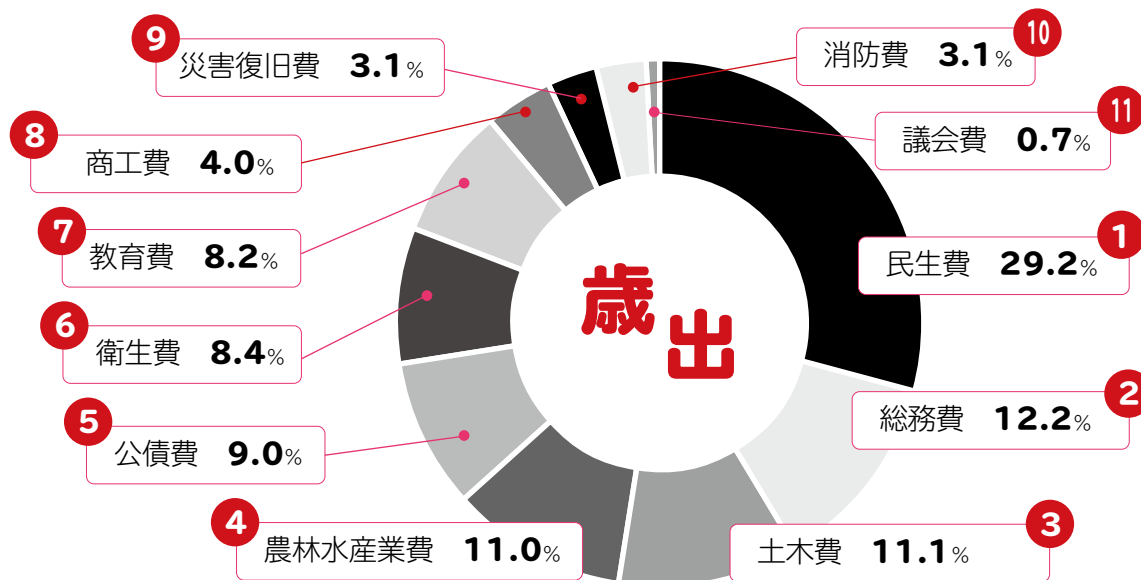
依存財源



令和元年度の一般会計決算額は、歳入が前年度より23億5419万円減の209億4305万円、歳出が17億6764万円減の198億1522万円となり、歳入から歳出を差し引いた額は、11億2783万円となりました。歳入歳出ともに災害関連事業費が大幅に減少しました。

令和元年度に実施した各分野の主な事業を次ページに記載しています。

一般会計 歳出総額 198 億 1,522 万円(対前年比△ 8.2%)



①民生費	57 億 8,313 万円 (29.2%)	子育て、高齢者、生活保護などの福祉のために使われるお金
②総務費	24 億 1,531 万円 (12.2%)	庁舎等の財産管理や交通、統計、選挙、徴税などに使われるお金
③土木費	21 億 9,025 万円 (11.1%)	道路や橋、河川、公営住宅などの整備に使われるお金
④農林水産業費	21 億 7,461 万円 (11.0%)	農林畜産業の振興のために使われるお金
⑤公債費	17 億 9,378 万円 (9.0%)	市の借金を返済するために使われるお金
⑥衛生費	16 億 6,156 万円 (8.4%)	ごみ処理や環境整備、健康づくりなどに使われるお金
⑦教育費	16 億 2,898 万円 (8.2%)	教育や文化・スポーツ振興のために使われるお金
⑧商工費	7 億 9,395 万円 (4.0%)	商工、観光の振興のために使われるお金
⑨災害復旧費	6 億 1,868 万円 (3.1%)	災害復旧のために使われるお金
⑩消防費	6 億 1,480 万円 (3.1%)	消防活動や防災対策のために使われるお金
⑪議会費	1 億 4,017 万円 (0.7%)	議会運営のためのお金

歳入歳出差引額 11 億 2,783 万円

一般会計

令和元年度に実施した主な事業

衛生費

合併処理浄化槽設置整備事業
予防接種・各種健診事業
ごみ収集事業

教育費

小中学校空調設備設置事業
生涯学習事業
文化振興事業
体育振興事業
世界文化遺産登録推進事業



商工費

サイクルツーリズム推進事業
商店街活性化事業
阿蘇市「草・観・然」活性化事業
阿蘇神社周辺整備事業
まちづくり推進事業
ふるさと納税事業

災害復旧費

地域コミュニティ施設等再建支援事業
農家の自力復旧支援事業
被災宅地復旧支援事業

消防費

小型動力ポンプ、消防積載車、防火水槽整備事業
防災ハザードマップ作成事業



民生費

児童福祉事業
障害者福祉事業
高齢者福祉事業
生活保護事業
仮設住宅管理事業

総務費

地方バス運行特別対策事業
乗合タクシー運行事業
光ネットワーク事業
波野支所建設事業



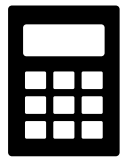
土木費

道路維持・新設改良事業
橋梁改修事業
河川等改修事業
災害公営住宅建設事業



農林水産業費

農・林道整備事業
中山間地域等直接支払事業
地籍調査事業
多面的機能支払交付金事業
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業



特別会計と企業会計

特別会計 市が特定の事業を行う時に経理を明確にするための一般会計と区別した会計です。

会計名	歳入額	歳出額	差引額
阿蘇山観光事業	5,945 万円	5,945 万円	0 万円
下水道事業	6 億 5,262 万円	5 億 6,551 万円	8,711 万円
国民健康保険事業	36 億 6,953 万円	35 億 1,451 万円	1 億 5,502 万円
介護保険事業	35 億 8,199 万円	33 億 2,687 万円	2 億 5,512 万円
後期高齢者医療事業	4 億 3,386 万円	4 億 2,523 万円	863 万円
坂梨財産区	1,462 万円	590 万円	872 万円
古城財産区	1,280 万円	984 万円	296 万円
中通財産区	3,147 万円	1,820 万円	1,327 万円
宮地財産区	4 万円	2 万円	2 万円

企業会計 市が経営する企業の会計です。

会計名	歳入額	歳出額	差引額
水道事業	収益的収入額(税抜)	収益的支出額(税抜)	収益的収支(税抜)
	4 億 6,881 万円	4 億 3,006 万円	3,875 万円
	資本的収入額(税込)	資本的支出額(税込)	資本的収支(税込)
	3 億 7,336 万円	6 億 8,666 万円	▲ 3 億 1,330 万円
病院事業	収益的収入額(税抜)	収益的支出額(税抜)	収益的収支(税抜)
	21 億 4,213 万円	25 億 1,963 万円	▲ 3 億 7,750 万円
	資本的収入額(税込)	資本的支出額(税込)	資本的収支(税込)
	6,710 万円	1 億 5,112 万円	▲ 8,402 万円

監査委員の審査意見

審査に付された「健全化判断比率及び資金不足比率」に関し、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、是正改善を要する事項についても特に指摘すべきものはないと判断しました。

ただし、「連結実質赤字比率」については、企業会計への繰出金が増加すると資金流出が増え、比率が下がることに十分留意しなければなりません。

▶健全化判断比率とは

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を4つの指標で判断するものです。

▶資金不足比率とは

公立病院や下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

●健全化判断比率

指標名	阿蘇市	黄信号	赤信号
		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.42% 以上	20.0% 以上
②連結実質赤字比率	—	18.42% 以上	30.0% 以上
③実質公債費比率	7.7%	25.0% 以上	35.0% 以上
④将来負担比率	57.1%	350.0% 以上	—

※①、②は赤字額がないため「—」で表示しています。

※健全化判断比率、資金不足比率は健全化法に基づく数式により算出しています。

●資金不足比率

会計名	阿蘇市	黄信号
		経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0% 以上
病院事業会計	—	
下水道事業特別会計	—	

※資金不足が生じていない会計は「—」で表示しています。